令和3年度第1回喜多方市総合戦略推進会議 会議録（概要）

日 時：令和3年12月24日（金）14:00～16:00

場 所：喜多方プラザ文化センター小ホール

■出 欠

1 出席委員（16名）

湯浅邦光委員、五十嵐敦委員、松本榮二委員、齋藤百合子委員、瓜生健光委員、
牧田 実委員、山内 浩委員、高野真司委員、佐藤誠治委員、遠山権司委員、
渡部淳子委員、五十嵐明美委員、古川一裕委員、高野 進委員、瓜生 浩委員、
安部良信委員

2 欠席委員（4名）

星宏一委員、竹田浩介委員、宮澤末子委員、渡邊めぐみ委員

3 市出席者

市 長	遠藤 忠一	企画政策部長	齋藤 進
総務部長	園部 計一郎	市民部長	小汲 康浩
保健福祉部長	渡部 孝一	産業部長	佐藤 健志
建設部長	野地 重和	教育部長	高畑 圭一
熱塩加納総合支所長	小野 幸一	塩川総合支所長	大堀 邦英
山都総合支所長	猪瀬 秀一	高郷総合支所長	竹津 修

4 事 務 局

企画調整課長	遠藤 紀雄	企画調整課長補佐	齋藤 哲
企画調整課副主査	齋藤 翔太	” 副主査	岩渕太一

■会議次第

委嘱状交付

1 開 会

2 市長あいさつ

3 会長選出

（選出方法を諮った結果、事務局案提示の発言があったことから、会長に福島大学教授の牧田実氏を提案したところ、全会一致で承認された。）

4 会長あいさつ

5 諮 問

6 議 事

(1)第2期喜多方市総合戦略（令和2年度）の効果検証について

(2)地方創生推進交付金活用事業の効果検証について

7 その他

8 閉 会

■議事内容

(1)第2期喜多方市総合戦略（令和2年度）の効果検証について（資料1、別紙、資料2）

※資料を基に事務局が説明。（概要を説明後、各基本目標ごとに説明）

●高野進委員

資料1の2ページ目に「④新たな視点（国の基本方針で重点が置かれた内容）」の中に「地域経営の視点で取り組む」とあるが、具体的にどのような内容か。

○事務局

資料2で触れる内容になる。

⇒基本目標1に掲げるKPIが主な内容と説明。

●安部良信委員

資料1の11ページ目に記載があるとおり、総合戦略の効果検証については幹事会、本部会議、総合戦略推進会議の順となっているが、幹事会、本部会議は既に終えて、その内容が反映されたものが今回の会議資料の内容ということで認識してよいか。

○事務局

幹事会（課長相当職で構成される会議）、本部会議（三役、部長相当職で構成される会議）は既に実施をしており、今回の会議資料はそれぞれの会議で出た意見を反映した内容となっている。

●安部良信委員

資料2の5ページ目の「森林経営計画策定面積」に関連して、ここ20年～30年は新しく植林をするということはしていないと考える。過去に植林したものを保育しているという事と認識しているが、市として森林の将来をどのように考えているのか。

また、9ページ目の「アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数（累計）」について、稲作はここ数年価格が下落しており、農家が困っている現状であるが、そこから意欲をもって農業経営をし、6次産業化を進めていくことが必要と考える。市として6次産業化を推進するためにはどのようにしていく必要があると考えているか。

○佐藤産業部長

森林の将来について、国内産の木材の価格は数十年前から下落しているところであり、森林の整備も進んでいないところである。本市においても間伐など行っているが、建築材として出すというところまではあまり動きがない状況である。間伐材の有効活用が今後中心になってくると考えている。また、現在外国産の木材が入ってこない状況でもあり、事業者が木材を入手しにくい状況である。今後の社会情勢がどのように変化していくかを読むのが難しいところではあるが、有効に活用していく手法について検討を進めてまいりたい。さらに、そういった森林を経営として成り立たせていくということで、国の森林経営管理制度というものが始まり、所有者から市が委任を受けて管理し、管理した森林を集約し、森林組合等へ経営を任せていく（保育や間伐、木材として販売するなど）流れが動き出している。本市においてもこの制度を活用しながら、森林整備や経営等の手法について検討してまいりたい考えである。

また、6次産業化については、昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、取

り組みづらい状況にあり、ここ2年ほどはあまり件数が増えていないところである。新たな発想から生み出された商品（地元産品を活用したもの）の開発を進めていき、農家の所得向上等にもつなげていきたい。

●佐藤誠司委員

資料2の6ページ目の「工場新設・増設企業数（累計）」について、目標達成に向けた取組として「喜多方綾金工業団地第二工区の造成を進める」とあるが、これは既に進めているという認識でよいか。進めていけば、いつ頃完成し、どのような企業が入るようになるのか、現時点で把握されている内容をご教示願いたい。

○佐藤産業部長

喜多方綾金工業団地第二工区については、二期に分けて整備することとしており、一期分は既に完成し、2社が入っている状況である。その他に現在まで2社の申し込みがあり、さらに1社相談を進めているところである。第二期工事については令和4年度内に実施され、完了まで行う予定である。第二工区に関しては県外の企業から問い合わせがきているが、どの企業が入るかまだ確定しているところはない状況である。

●瓜生浩委員

資料2の6ページ目の「工場新設・増設企業数（累計）」について、目標値が26社ということであるが、この目標値までどのように進めていく考えであるのか。

○佐藤産業部長

現状値から見れば目標値が高い数値となっており、現時点で順調とは言えない状況である。労働力を確保する等さまざまな課題があるところではあるが、新たな企業誘致だけでなく、既存の企業への増設という形もあるため、今後の社会情勢を注視しながら目標値達成に向けて進めてまいりたい。

●松本榮二委員

企業誘致に関連して、以前塩川町にあった旧モトローラーの整地が出来ているが、この整地の活用について市では何か考えがあるか。

○佐藤産業部長

整地については会津管内にある会社が管理している。市で活用するという点において、所有権から言えば市に権限はないと考えているが、整地を使いたい、買いたい等の申し出や相談があった場合には市として相手方（管理会社）へ伝え、有効活用していただくことを考えている。

●高野進委員

資料2の14ページ目にある「民間企業等との連携協定等の締結数（累計）」とあるが、この部分について具体的にご教示いただきたい。

○事務局

本K P Iは多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進のを図るために設定したものであり、主に行政課題に対応するため、民間企業等との協定を結ぶことによる連携体制の構築、友好都市や姉妹都市との交流、企業との連携事業の実施、地域課題の共有を図るものとしている。

●高野進委員

関係人口の考え方について、福島県ではボランティアや過去に住んだことがある等の人を指しているが、その部分は含まれているのか。

○事務局

本KPIについては、民間企業のほか、ふるさと納税や観光等も含め、市と関わりをもった方についても関係人口として位置付けているところである。

●安部良信委員

資料2の10ページ目にある「社会動態（転入－転出）」について、このコロナ禍の中で厳しい状況が続いているが、これをチャンスと捉えながら転入を増やし、転出を減らす施策が必要と考えるがいかがか。

また、11ページ目にある「多世代同居住宅取得支援事業の活用による若者等の市内定住世帯数（累計）」について、令和2年度実績が20世帯とあるが、その内訳（首都圏から世帯、県内からの世帯）についてご教示いただきたい。

また、「奨学金の返還支援件数（累計）」について、この支援の内容について具体的にご教示いただきたい。

さらに、12ページ目の「喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率」について、卒業生が地元に残る割合が少ないと感じる。進学のために県外等へ出てしまうということであれば、中高一貫教育のように、正看護まで取得できる体制にしていくことができるのかご教示いただきたい。

○齋藤企画政策部長

「社会動態（転入－転出）」に関する施策について、首都圏から移住をする方は年々増えてきている状況であり、本市にも相談が多くなってきているところである。市ではさまざまな移住・定住に関する事業を実施しており、こうした実施の結果が転入を増やし、転出を抑えることにつながっていくものとする。

また、「多世代同居住宅取得支援事業の活用による若者等の市内定住世帯数（累計）」の内訳について把握はしていないが、本市に移住を促していく1つの支援事業である。市内でこの支援事業を活用しているのは喜多方地区、塩川地区が大半である。

○佐藤産業部長

奨学金の返還支援については、要件を満たした方に支援を行うものとしている。その要件は、市内に定住する見込み、かつ市内の事業所等に就職し8年以上継続して勤務する見込みの方である。

○渡部保健福祉部長

喜多方准看護高等専修学校について、正看護まで取得できる体制を構築できないかという点はこれまでも議論を進めてきたところであるが、現在は、会津若松市で正看護を育成する学校がある。一方で、喜多方医師会としては授業のコマ数が多いことや生徒へ教える人材が不足していること等、正看護まで取得できる体制の構築が現実的に難しいところもある。最近では准看護としての需要が高い状況でもあるため、今後も継続した実施としていきたい考えである。

●古川一裕委員

資料2の13ページ目にある「市内宿泊者数」と14ページ目にある「グリーン・ツーリ

ズム交流人口」について、コロナ禍により設定時から状況が大きく変わっており、実績値も大きく下がっているが、今後の進め方として、このまま目標値達成に向け進めるのか、状況に鑑みて目標値設定を修正するのか、どのようにするのか。

○事務局

新型コロナウイルス感染症の影響がさまざまな面に出ているところではあるが、本計画については、令和6年度の目標値達成に向け進めていくこととしているため、現時点ではこのまま進めていく考えである。

●安部良信委員

資料2の16ページ目にある「合計特殊出生率」について、本市は目標値を1.9と設定しているが、今後は人口が減少することは確実であり、市では2030年までにどの程度まで人口減少を抑えていく考えであるのか。

○齋藤企画政策部長

本市では「喜多方市長期人口ビジョン」を策定しており、2040年度においては人口動態の基準モデル（社人研推計）で33,736人まで減少するとしているが、そこまで減少しないようさまざまな施策を展開し、37,551人まで減少幅を抑えるよう取り組んでいるところである。

●齋藤百合子委員

資料にシングルマザー（片親）という文言がないが、現実問題ではそういったことも大事な部分と認識している。喜多方市であれば安心して生活ができる手厚いサポートがある等の理由で移住してくる方も出てくるのではないかと考えるため、積極的なアピールをしてはどうか。

○事務局

関係する施策へ反映していきたいと考える。

●安部良信委員

資料2の31ページ目にある「主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合」に関連して、授業の中で自分の考えを発表することは児童・生徒の将来にとって大変重要な事であるとする。アメリカで既に行われている内容であるが、市ではこうした事を積極的に取り組んでいるのか。

○高畑教育部長

児童・生徒が話し合いをし、考えを伝え、理解し、次に進む（行動に移す）ということは授業の中で既に取り入れている内容であり、今後も継続していきたい考えである。

●五十嵐敦委員

資料2の35ページ目にある「外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進」とあるが、現状として海外の技能実習生（労働者）がコロナ禍により移動が厳しいという実態である。現在、喜多方商工会議所の中に国際交流協会があるが、今後多文化共生の推進をしていくという意味では、市で国際交流協会のあり方についてどのように考えているのか。

○齋藤企画政策部長

多文化共生という観点からも国際交流協会のあり方を市で検討してまいりたい。

●安部良信委員

SDGsを原動力とした地方創生というのは市ではどう考えているのか。

○齋藤企画政策部長

SDGs (Sustainable Development Goals) は持続可能な開発目標であり世界の共通目標ということで、本市においてもさまざまな施策に関連させ取り組んでいくこととしている。本市総合戦略においてはKPIの1つとして設け、多くの方に認知してもらえるよう進めていきたい考えである。

●安部良信委員

オフセット・クレジット制度（J-クレジット）については、市は既に取り組んでいると考えるが、市以外の団体等が取り組んでもらえるようにするため、今後どのような考え方で進めていくのか。

○佐藤産業部長

この制度については、行政だけでなく、民間企業や団体等に取り組むことは可能なものである。しかし、実施にあたってはどういった目的で行うのかということでプロジェクトを立ち上げて実施する必要がある。

民間企業等の団体に対しては、まず制度自体や取組事例について周知・発信していくことが必要と考える。

●齋藤百合子委員

総論の中で「魅力的な」という表現があるが、この表現だとどのように理解すべきか難しいため、省いた方がよいと考える。

また、デジタル田園都市構想やDXといった情報に関する言葉がないが、どのように表現するのか。

○事務局

「魅力的な」という表現については、事務局にて削除し整理させていただく。

また、情報に関する表現に関して、DXであれば国や県、他市町村でも現在推進している内容である。本市総合戦略については市の最上位計画である総合計画の見直しに伴い、今後、見直しを行うこととしていることから、そのタイミングで整理をさせていただきたい考えである。

(2)地方創生推進交付金活用事業の効果検証について

※資料を基に事務局が説明。

意見等は特になし

その他

●高野進委員

地方創生の人材育成という観点から、その役割を担うものの1つが高校である。本市の山都町にある耶麻農業高等学校が会津農林高等学校と統合となることが、地方創生としては逆行している内容と考えるが、市としてはどのように考えているのか。

○事務局

耶麻農業高等学校と会津農林高等学校との統合については、県と議論を進めており、山都町の耶麻農業高等学校を考える会や市議会でも統合を反対する意見が出ているところである。本市から県へ統合反対の要望等を行ってきたところではあるが、市として、今後どのような姿勢で取り組むべきか検討しなければならないと認識している。